

消費税増税阻止

運動情報

<No.76>

●発行日 2016年3月23日
●発行 消費税廃止各界連絡会
豊島区目白2-36-13(全商連内)
Tel:03-3987-4391/Fax:03-3988-0820
URL:http://shz-haishi.jp/

「増税中止」シンポジウムに189人

「貧困と格差が広がる中、どこからみても10%は許せない」—3月23日の各界連シンポジウムは、くらし・社会保障・戦争法・税制など、多角度から増税の理のなさを検証する試み。参加者は「初めて聞いた話もあり、知るほどに怒りがこみ上げる」など熱心に耳を傾けました。同日行った政党要請では、与党も世論の動向を気にしている様子が見られました。24日には、「消費税10%に反対する法案を4野党で共同提出する」と画期的な動きも報道されています。私たちの運動で「増税中止」の声をさらに大きくすることが決定的です。来週の「STOP 消費税増税 4・1 全国いっせい宣伝」を大きく成功させましょう。



●どこを斬っても「10%アリえない」

暮らしの切実な実態や被災地の声を伝えたのは伊藤慶子さん(岩手消団連)。「復興とは名ばかりの実態で全世代が将来不安を抱き10%増税などとてもない」と語気を強めました。安倍内閣が増税の口実にした社会保障が充実どころか後退している内容を告発した山本淑子さん(中央社保協・全日本民医連)は、保険証がなく受診抑制に追い込まれた「手遅れ死亡事故」の実態について報告しました。布施祐仁さん(平和新聞編集長)は、貧しくて選択肢のない青年に経済的メリットで勧誘する自衛

隊の「経済的徴兵制」の内容、また過去最高の軍事費の内容など、戦争する国づくりの問題から財源を見る報告でした。湖東京至さん(税理士)は、低所得者対策と偽る「軽減税率」が実際には特定企業への補助金となっているしくみを解明し、『延期』ではダメ。『中止』させ『軽減税率』もやめさせ5%に戻すべき」と呼びかけました。

フロアからは「憲法25条にもとづく公正な経済を実現することで労働者も中小企業も夢の持てる社会をつくりたい」(エキタス)、「売上を伸ばすほど税負担が増える。消費税をなくすことが一番の景気対策」(北海道)「増税の負担を住民に押し付ける。自治体にもメリットなし」(東京)などの豊かな発言で深めました。

*シンポジウムの動画は近日中に公開します。ぜひ学習にお使いください。

●全政党に「増税中止」を要請。野党は「中止」で一致。

シンポジウムに先立ち、中央各界連は同日、全政党の幹事長に「増税中止」を求める要請を行いました。

自民党・伊達参院幹事長の秘書は、「党としての態度はまだ言えないが、商工会のほうから軽減税率はやめてほしいと言われる」と苦渋をにじませました。また公明党・井上義久幹事長の秘書は、「社会保障に使うと説明しつつ年金支給額を引き下げるのは矛盾している」という参加者の訴えに「上がりません」と回答。「税率はあがらないのですね」と念を押すと否定はしませんでした。

日本共産党の井上哲士・参院幹事長は、「暮らしの実態を取り上げて質問し増税中止を迫る」と参加者を励ました。民主党は党としての立場に踏み込んだ回答はありませんでしたが、熱心に聞いてくれました。社民党、生活の党、維新の党は秘書対応でしたが、「いっしょに頑張りましょう」という丁寧な対応でした。

このニュースは県各界連および加盟団体へ送っています。増し刷りしてご活用ください。